



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 若築建設株式会社
コード番号 1888 URL <http://www.wakachiku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 五百蔵 良平
(氏名) 平田 靖祐
配当支払開始予定日

TEL 03-3492-0273
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	76,942	5.6	2,586	2.1	2,391	7.9	2,026	△10.4
27年3月期	72,880	0.6	2,532	10.7	2,216	7.3	2,260	33.7

(注) 包括利益 28年3月期 1,793百万円 (△41.1%) 27年3月期 3,044百万円 (67.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	15.64	—	10.3	3.8	3.4
27年3月期	17.45	—	12.9	3.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 △98百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	64,243	21,060	31.8	157.60
27年3月期	61,292	19,657	31.2	147.46

(参考) 自己資本 28年3月期 20,417百万円 27年3月期 19,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,729	△1,090	△1,747	13,033
27年3月期	△1,880	△891	233	10,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	388	17.2	2.2
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	388	19.2	2.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		19.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	10.5	2,600	0.5	2,450	2.5	2,050	1.2	15.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	129,649,939 株	27年3月期	129,649,939 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	97,197 株	27年3月期	95,885 株
② 期末自己株式数	28年3月期	129,553,322 株	27年3月期	129,555,146 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	73,428	6.4	2,247	7.4	2,107	9.1	1,939	△6.9
27年3月期	69,001	1.3	2,093	10.2	1,930	11.6	2,084	30.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	14.97	—
27年3月期	16.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	61,598		21,795		35.4	168.24		
27年3月期	59,192		19,986		33.8	154.27		

(参考)自己資本 28年3月期 21,795百万円 27年3月期 19,986百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	81,000	10.3	2,300	9.2	2,000	3.1	15.44	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みなど一部に弱さがみられたものの、政府の各種政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は前連結会計年度に比べると減少に転じているものの、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に増加基調となり、総じて堅調に推移しました。

このような状況の下で、当社グループは、業績の向上に努めてまいりました。売上高につきましては、当連結会計年度下期に建設工事の受注が集中いたしました結果769億円と前年と比べ5.6%の増加にとどまりました。損益につきましては、営業利益25億円（前年同期比2.1%増加）、経常利益23億円（前年同期比7.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円（前年同期比10.4%減少）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（建設事業）

建設事業を取り巻く環境は、公共投資は減少傾向ではあるものの高水準を維持し、堅調な企業収益を背景に民間需要の増加も見られましたが、建設技能労働者不足に伴う建設コストの上昇や資材価格の値上がりなど厳しさも残っております。そのような状況の中、当連結会計年度下期に建設工事の受注が集中いたしました結果、当社グループの建設事業の売上高は751億円と前連結会計年度に比べ35億円（前年同期比5.0%増加）の増収にとどまりました。損益につきましては営業利益38億円（前年同期比4.7%減少）となりました。

（不動産事業）

不動産事業を取り巻く環境は、一部に回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し、販売活動を行いました。当社グループの不動産事業の売上高は12億円と前連結会計年度に比べ2億円（前年同期比25.7%増加）の増収となりました。損益につきましては、主に当社グループが保有する販売用不動産の評価損が前期より減少したことにより営業利益56百万円（前年同期は営業損失3億円）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が継続し、緩やかな回復へ向かうことが期待されますが、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れや欧州・中東情勢など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等に留意が必要な状況となっております。

建設業界におきましては、公共投資は緩やかな減少を継続するものの、関連予算の早期執行による下支えが発現していくことが期待され、民間設備投資は企業収益を背景に堅調に推移することが見込まれます。

これらの状況を踏まえ、当社グループの平成29年3月期の業績予想につきましては、売上高850億円、経常利益24億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

（資産）

流動資産は、主に工事代金の入金により現金預金が28億円増加、工事の進捗により立替金が5億円増加したこと及び売却により販売用不動産が8億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ25億円増加し、520億円となりました。

固定資産は、主に研究施設の新設及び工事中機材の購入により、前連結会計年度末より4億円増加し、121億円となりました。

主に上記の影響により、総資産は前連結会計年度末に比べ29億円増加し、642億円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形・工事未払金等が12億円増加、未成工事受入金等が6億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億円増加し、322億円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が返済により11億円減少したことにより前連結会計年度末に比べ9億円減少し、109億円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ15億円増加し、431億円となりました。

(純資産)

純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により前連結会計年度末より14億円増加し、210億円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、工事代金の回収及び販売用不動産の売却に努めました結果、57億円の資金の増加（前年同期は18億円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に固定資産の取得により10億円の資金の減少（前年同期は8億円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の返済により17億円の資金の減少（前年同期は2億円の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高から28億円増加し、130億円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	25.7%	31.2%	31.8%
時価ベースの自己資本比率	29.3%	39.3%	25.6%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.74	—	1.01
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.65	—	28.74

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来に備え企業体質の強化を図るとともに、会社を取り巻く環境を勘案しつつ長期安定的な配当を継続することを基本としております。

当期の配当におきましては、業績及び今後の事業環境等を総合的に勘案しまして、1株当たり普通配当3円を行う予定です。また、次期の配当におきましては、1株当たり普通配当3円を行う予定です。

なお、当期の配当につきましては本年5月25日開催予定の取締役会の決議をもって正式に決定する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「良質の建設サービスを安全かつ経済的に顧客に提供し、社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、長期的に安定して存続・発展していく企業を目指して、経営の効率化を推進し、経営体質の強化と業績の安定的向上に努めております。

この企業理念は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して、顧客の満足を得られるよう、努力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、官庁土木を中核とし、民間、海外事業の強化によるバランスのとれた事業を展開することを中長期的な方向性とし、平成27年度を初年度とする中期経営計画（平成27年度－平成29年度）を策定し取り組んでおります。

本計画は、持続的な成長を通じ「更なる事業基盤の強化」を図る3ヶ年と位置づけ、計画達成に向け全社一丸となって取り組むことにより、企業価値向上を目指してまいります。

< 中期経営計画（平成27年度－平成29年度） >

○基本方針

- ・土木事業を中核とし、建築事業の収益力の強化、海外事業の収益基盤の確立により経営の安定化を図る

○基本戦略

1. 土木事業の競争力・収益力の更なる強化
2. 建築事業の収益力の強化
3. 海外事業の収益基盤の確立
4. 財務体質の強化と機動的な資金調達

○重点施策

1. 現場主義の徹底
機能的な組織による現場管理体制、営業力の強化
2. 利益重視の徹底
採算を確保した受注
3. 優秀な人材の確保・育成
人員確保の多様化、女性・高齢者の活用、個のレベルアップを図る教育
4. 技術力の強化
競争力のある技術開発、技術研究所の拡充、将来を見据えた設備投資の検討

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,194	13,034
受取手形・完成工事未収入金等	26,062	25,858
販売用不動産	6,239	5,370
未成工事支出金	1,390	1,312
不動産事業等支出金	512	422
繰延税金資産	1,284	1,282
立替金	2,097	2,618
その他	1,798	2,189
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	49,558	52,067
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,002	3,323
機械、運搬具及び工具器具備品	4,004	4,624
船舶	6,099	6,101
土地	5,265	5,215
リース資産	132	139
建設仮勘定	55	48
減価償却累計額	△9,819	△10,319
有形固定資産合計	8,739	9,133
無形固定資産		
101		97
投資その他の資産		
投資有価証券	2,025	2,136
繰延税金資産	9	9
その他	1,639	1,443
貸倒引当金	△782	△645
投資その他の資産合計	2,892	2,944
固定資産合計	11,733	12,175
資産合計	61,292	64,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,590	21,835
1年内償還予定の社債	30	40
短期借入金	662	598
リース債務	29	30
未払法人税等	217	157
未成工事受入金等	4,321	4,930
賞与引当金	433	440
完成工事補償引当金	55	58
工事損失引当金	475	202
災害損失引当金	32	—
その他	2,923	3,974
流動負債合計	29,772	32,268
固定負債		
社債	40	—
長期借入金	6,317	5,125
リース債務	59	51
繰延税金負債	130	151
再評価に係る繰延税金負債	817	629
退職給付に係る負債	4,394	4,851
その他	103	104
固定負債合計	11,863	10,913
負債合計	41,635	43,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	4,702	5,895
自己株式	△10	△10
株主資本合計	18,990	20,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	343
土地再評価差額金	762	1,394
退職給付に係る調整累計額	△922	△1,504
その他の包括利益累計額合計	113	234
非支配株主持分	553	643
純資産合計	19,657	21,060
負債純資産合計	61,292	64,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	70,546	74,141
不動産事業等売上高	2,334	2,801
売上高合計	72,880	76,942
売上原価		
完成工事原価	63,605	67,257
不動産事業等売上原価	1,698	2,328
販売用不動産評価損	426	17
売上原価合計	65,730	69,603
売上総利益		
完成工事総利益	6,940	6,884
不動産事業等総利益	209	455
売上総利益合計	7,150	7,339
販売費及び一般管理費	4,618	4,753
営業利益	2,532	2,586
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	33	27
保険配当金	11	23
為替差益	12	—
貸倒引当金戻入額	0	24
その他	28	37
営業外収益合計	103	129
営業外費用		
支払利息	204	186
持分法による投資損失	98	—
シンジケートローン手数料	72	41
為替差損	—	64
その他	43	32
営業外費用合計	418	324
経常利益	2,216	2,391
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	32	0
貸倒引当金戻入額	197	—
災害損失引当金戻入額	—	32
特別利益合計	232	32

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1	17
固定資産除却損	10	21
ゴルフ会員権評価損	7	—
減損損失	11	9
その他	5	5
特別損失合計	36	54
税金等調整前当期純利益	2,412	2,369
法人税、住民税及び事業税	369	250
法人税等調整額	△341	2
法人税等合計	27	252
当期純利益	2,384	2,117
非支配株主に帰属する当期純利益	123	90
親会社株主に帰属する当期純利益	2,260	2,026

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,384	2,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	70
土地再評価差額金	77	187
退職給付に係る調整額	430	△582
その他の包括利益合計	660	△324
包括利益	3,044	1,793
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,921	1,702
非支配株主に係る包括利益	123	90

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,374	2,924	2,196	△10	16,484
会計方針の変更による累積的影響額			499		499
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,374	2,924	2,696	△10	16,984
当期変動額					
剰余金の配当			△259		△259
親会社株主に帰属する当期純利益			2,260		2,260
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,006	△0	2,005
当期末残高	11,374	2,924	4,702	△10	18,990

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	120	689	△1,352	△542	431	16,373
会計方針の変更による累積的影響額						499
会計方針の変更を反映した当期首残高	120	689	△1,352	△542	431	16,873
当期変動額						
剰余金の配当						△259
親会社株主に帰属する当期純利益						2,260
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152	73	430	655	122	778
当期変動額合計	152	73	430	655	122	2,784
当期末残高	272	762	△922	113	553	19,657

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,374	2,924	4,702	△10	18,990
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,374	2,924	4,702	△10	18,990
当期変動額					
剰余金の配当			△388		△388
親会社株主に帰属する当期純利益			2,026		2,026
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△444		△444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,193	△0	1,193
当期末残高	11,374	2,924	5,895	△10	20,183

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	272	762	△922	113	553	19,657
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	272	762	△922	113	553	19,657
当期変動額						
剰余金の配当						△388
親会社株主に帰属する当期純利益						2,026
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						△444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	631	△582	120	89	210
当期変動額合計	70	631	△582	120	89	1,403
当期末残高	343	1,394	△1,504	234	643	21,060

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,412	2,369
減価償却費	449	712
減損損失	11	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△130	△136
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	△125
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△32
その他の引当金の増減額 (△は減少)	79	△263
受取利息及び受取配当金	△50	△45
支払利息	204	186
持分法による投資損益 (△は益)	98	—
シンジケートローン手数料	72	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
固定資産除売却損益 (△は益)	10	38
売上債権の増減額 (△は増加)	137	204
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△372	167
販売用不動産の増減額 (△は増加)	897	868
仕入債務の増減額 (△は減少)	△620	1,244
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	△1,914	609
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,359	△771
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,034	1,063
その他	△52	70
小計	△1,200	6,213
利息及び配当金の受取額	54	45
利息の支払額	△228	△199
法人税等の支払額	△506	△329
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,880	5,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,124	△1,143
有形固定資産の売却による収入	16	43
投資有価証券の取得による支出	△7	△23
投資有価証券の売却による収入	169	3
その他	54	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△891	△1,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	—
長期借入れによる収入	1,347	50
長期借入金の返済による支出	△926	△1,306
社債の償還による支出	△30	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△256	△386
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28	△32
シンジケートローン手数料の支払額	△72	△41
担保提供預金への預入による支出	△808	△224
担保提供預金からの払出による収入	808	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	233	△1,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,523	2,839
現金及び現金同等物の期首残高	12,718	10,194
現金及び現金同等物の期末残高	10,194	13,033

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産のうち、下記のとおり担保に供しております。	資産のうち、下記のとおり担保に供しております。
(1) (イ)担保資産	(1) (イ)担保資産
百万円	百万円
販売用不動産 6,073	船舶 1,304
建物 827	投資有価証券 27
船舶 1,565	計 1,331
土地 5,080	
投資有価証券 129	
計 13,676	
(ロ)担保付債務	(ロ)担保付債務
百万円	百万円
短期借入金 251	短期借入金 177
長期借入金 6,014	長期借入金 637
計 6,265	計 814
(2) なお、当該担保資産の一部は、上記の担保付債務以外に、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保に供されております。	(2) なお、当該担保資産の一部は、上記の担保付債務以外に、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保に供されております。

なお、上記以外は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に建設事業担当部門を置き、建設事業における国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、不動産事業については、本社で国内の不動産事業を統括しております。

したがって、当社は「建設事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は主に国内において海上土木工事、陸上土木工事、建築工事といった建設業を展開しております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売及び賃貸事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	71,553	1,018	72,571	309	—	72,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	77	△77	—
計	71,553	1,018	72,571	386	△77	72,880
セグメント利益又は損失(△)	4,054	△357	3,697	26	△1,191	2,532
セグメント資産	38,129	9,080	47,209	69	14,013	61,292
その他の項目						
減価償却費	374	45	419	—	29	449
減損損失	—	—	—	—	11	11
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,178	—	1,178	—	46	1,224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,191百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 14,013百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。

(3) 減価償却費の調整額 29百万円、減損損失の調整額 11百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 46百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	75,108	1,279	76,388	554	—	76,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	87	△87	—
計	75,108	1,279	76,388	641	△87	76,942
セグメント利益又は損失(△)	3,864	56	3,921	△45	△1,290	2,586
セグメント資産	40,495	8,185	48,681	7	15,554	64,243
その他の項目						
減価償却費	641	37	679	—	32	712
減損損失	—	—	—	—	9	9
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,128	34	1,163	—	20	1,183

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,290百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 15,554百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額 32百万円、減損損失の調整額 9百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 20百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

注記事項（連結損益計算書関係）（連結包括利益計算書関係）（連結株主資本等変動計算書関係）（連結キャッシュ・フロー計算書関係）（リース取引関係）（金融商品関係）（有価証券関係）（デリバティブ取引関係）（退職給付関係）（税効果会計関係）（資産除去債務関係）（賃貸等不動産関係）（関連当事者情報）

以上に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	147.46	157.60
1株当たり当期純利益金額(円)	17.45	15.64

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,260	2,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,260	2,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,555	129,553

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,441	11,779
受取手形	568	200
完成工事未収入金	25,109	24,959
不動産事業等未収入金	11	11
販売用不動産	5,955	5,087
未成工事支出金	855	1,023
不動産事業等支出金	3	1
未収入金	1,278	1,791
立替金	2,096	2,614
繰延税金資産	698	712
その他	470	375
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	46,470	48,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,923	2,164
減価償却累計額	△1,158	△1,176
建物(純額)	764	988
構築物	231	310
減価償却累計額	△204	△214
構築物(純額)	26	96
機械及び装置	1,052	1,333
減価償却累計額	△908	△928
機械及び装置(純額)	143	405
船舶	5,813	5,815
減価償却累計額	△4,034	△4,301
船舶(純額)	1,778	1,513
車両運搬具	22	192
減価償却累計額	△20	△72
車両運搬具(純額)	2	119
工具器具・備品	830	836
減価償却累計額	△661	△668
工具器具・備品(純額)	168	168
土地	5,080	5,031
リース資産	132	139
減価償却累計額	△61	△70
リース資産(純額)	70	68
建設仮勘定	54	44
有形固定資産合計	8,092	8,435
無形固定資産		
借地権	1	1
その他	95	88
無形固定資産合計	96	89

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,981	2,086
関係会社株式	75	75
関係会社長期貸付金	2,718	2,668
長期貸付金	2	2
破産更生債権等	710	562
長期前払費用	46	14
敷金及び保証金	373	359
その他	154	151
貸倒引当金	△1,527	△1,387
投資その他の資産合計	4,533	4,533
固定資産合計	12,722	13,058
資産合計	59,192	61,598
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,760	11,641
工事未払金	8,470	9,513
不動産事業等未払金	58	130
短期借入金	584	510
リース債務	29	30
未払金	214	230
未払消費税等	27	75
未払法人税等	138	130
未成工事受入金等	3,636	4,050
預り金	2,559	3,548
賞与引当金	404	409
完成工事補償引当金	53	56
工事損失引当金	453	202
災害損失引当金	32	—
その他	50	48
流動負債合計	28,473	30,580
固定負債		
長期借入金	6,248	5,043
リース債務	59	51
繰延税金負債	130	151
再評価に係る繰延税金負債	817	629
退職給付引当金	3,443	3,314
その他	33	31
固定負債合計	10,732	9,222
負債合計	39,206	39,802

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金		
資本準備金	2,843	2,843
その他資本剰余金	63	63
資本剰余金合計	2,907	2,907
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,680	5,786
利益剰余金合計	4,680	5,786
自己株式	△10	△10
株主資本合計	18,951	20,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272	343
土地再評価差額金	762	1,394
評価・換算差額等合計	1,035	1,738
純資産合計	19,986	21,795
負債純資産合計	59,192	61,598

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	67,937	72,146
不動産事業等売上高	1,064	1,282
売上高合計	69,001	73,428
売上原価		
完成工事原価	61,321	65,538
不動産事業等売上原価	826	1,165
販売用不動産評価損	422	17
売上原価合計	62,571	66,721
売上総利益		
完成工事総利益	6,615	6,607
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 (△)	△185	99
売上総利益合計	6,430	6,707
販売費及び一般管理費		
役員報酬	150	150
従業員給料手当	1,697	1,773
賞与引当金繰入額	114	118
退職金	1	2
退職給付費用	203	196
法定福利費	286	295
福利厚生費	143	141
修繕維持費	22	8
事務用品費	52	63
通信交通費	360	352
動力用水光熱費	34	32
調査研究費	101	100
広告宣伝費	72	73
貸倒引当金繰入額	△2	△9
交際費	143	154
寄付金	15	5
地代家賃	241	242
減価償却費	26	37
租税公課	208	228
保険料	14	18
雑費	448	471
販売費及び一般管理費合計	4,336	4,459
営業利益	2,093	2,247

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	66	65
受取配当金	34	29
保険配当金	11	23
貸倒引当金戻入額	0	28
その他	40	32
営業外収益合計	152	178
営業外費用		
支払利息	200	182
シンジケートローン手数料	72	41
為替差損	—	64
その他	42	30
営業外費用合計	315	319
経常利益	1,930	2,107
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	32	0
貸倒引当金戻入額	202	—
災害損失引当金戻入額	—	32
特別利益合計	235	32
特別損失		
固定資産売却損	1	17
固定資産除却損	4	20
投資有価証券評価損	151	0
減損損失	11	9
その他	12	5
特別損失合計	181	52
税引前当期純利益	1,984	2,087
法人税、住民税及び事業税	230	161
法人税等調整額	△330	△14
法人税等合計	△99	147
当期純利益	2,084	1,939

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,374	2,843	63	2,907	2,350	2,350	△10	16,622
会計方針の変更による累積的影響額					499	499		499
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,374	2,843	63	2,907	2,850	2,850	△10	17,121
当期変動額								
剰余金の配当					△259	△259		△259
当期純利益					2,084	2,084		2,084
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の取崩					4	4		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,829	1,829	△0	1,829
当期末残高	11,374	2,843	63	2,907	4,680	4,680	△10	18,951

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	120	689	810	17,432
会計方針の変更による累積的影響額				499
会計方針の変更を反映した当期首残高	120	689	810	17,931
当期変動額				
剰余金の配当				△259
当期純利益				2,084
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152	73	225	225
当期変動額合計	152	73	225	2,055
当期末残高	272	762	1,035	19,986

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,374	2,843	63	2,907	4,680	4,680	△10	18,951
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,374	2,843	63	2,907	4,680	4,680	△10	18,951
当期変動額								
剰余金の配当					△388	△388		△388
当期純利益					1,939	1,939		1,939
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の取崩					△444	△444		△444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,106	1,106	△0	1,106
当期末残高	11,374	2,843	63	2,907	5,786	5,786	△10	20,057

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	272	762	1,035	19,986
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	272	762	1,035	19,986
当期変動額				
剰余金の配当				△388
当期純利益				1,939
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				△444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	631	702	702
当期変動額合計	70	631	702	1,808
当期末残高	343	1,394	1,738	21,795

7. その他

受注・売上・繰越分類表

(1) 受注高

(単位：百万円)

区分	前期 (26. 4 ~27. 3)		当期 (27. 4 ~28. 3)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	45,426	54.2	40,376	47.9	△5,050	△11.1
陸上土木	19,846	23.7	21,855	25.9	2,008	10.1
建築	18,268	21.8	21,923	26.0	3,655	20.0
建設事業計	83,542	99.7	84,155	99.8	613	0.7
開発事業等	232	0.3	128	0.2	△104	△44.9
合計	83,775	100.0	84,284	100.0	509	0.6

(2) 売上高

(単位：百万円)

区分	前期 (26. 4 ~27. 3)		当期 (27. 4 ~28. 3)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	35,297	51.2	36,611	49.9	1,314	3.7
陸上土木	18,503	26.8	17,019	23.2	△1,484	△8.0
建築	14,136	20.5	18,515	25.2	4,379	31.0
完成工事高計	67,937	98.5	72,146	98.3	4,209	6.2
不動産売上高	841	1.2	1,146	1.5	305	36.3
開発事業等売上高	223	0.3	135	0.2	△87	△39.3
合計	69,001	100.0	73,428	100.0	4,427	6.4

(3) 繰越高

(単位：百万円)

区分	前期 (26. 4 ~27. 3)		当期 (27. 4 ~28. 3)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	35,546	54.0	39,310	50.5	3,764	10.6
陸上土木	16,623	25.2	21,460	27.5	4,836	29.1
建築	13,691	20.8	17,099	22.0	3,408	24.9
建設事業計	65,861	100.0	77,870	100.0	12,009	18.2
開発事業等	12	0.0	5	0.0	△7	△59.2
合計	65,873	100.0	77,875	100.0	12,001	18.2